

2022年7月13日

尼崎市長

稲村和美 様

日本共産党尼崎市議員団

松澤 千鶴

川崎 敏美

真崎 一子

山本 直弘

公費負担医療対象者の高額介護サービス費の算定誤りによって生じた追加支給について

### 要 請 書

公費負担医療対象者の高額介護サービス費の算定誤りがあり、対象者の方に追加支給する旨のお知らせが、尼崎市のホームページに掲載されました。ここには、追加支給対象は2020年（令和2年）1月～2022年（令和4年）1月の期間で、117人とされています。

算定誤り自体は2000年（平成12年）から生じていますが、時効が2年とされていることから、尼崎市は2年を遡っての追加支給としています。

日本共産党議員団は、次の2点の理由から、2000年に遡って対象者全員に追加支給すべきだと指摘をします。

- ① 算定誤りは行政側のミスであり、そのことによって市民が不利益を被った。
- ② 誤り自体は厚生労働省に責任があるものの、尼崎市としても厚生労働省の作ったシステムを鵜呑みにし、点検することなく使ってきた。

また、財源は、対象者全員への追加支給とした場合でも必要な金額は250万円ほどであることから、予備費の活用で十分対応可能です。

以上のことをふまえ、市長に次の点について至急実施されるよう要請します。

高額介護サービス費の算定誤りによって生じた追加支給は、2000年に遡って対象者全員とすること。

以上